

無料職業紹介事業計画書

職業紹介事業を行う全ての事業所ごとに記載

~~有料職業紹介事業計画書~~
~~無料職業紹介事業計画書~~
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

無料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び無料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消

1 許可・届出番号

1 欄には、無料職業紹介事業の有効期間の更新申請の場合及び無料職業紹介事業者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合に記載

2 事業所名

3 職業紹介計画（年間）（国内）

① 区 分	② 有効求職者見込数
	人

3の①及び③欄には、職業安定法第32条の12（同法第33条第4項及び法第33条の3第2項において準用する場合を含む。）に規定する取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載

3の②及び⑤欄には、
 新規申請時には当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を記載
 更新申請時には直前年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載）

③ 区 分	④相手国名	⑤有効求職者見込数 (人)

4 職業紹介の業務に従事する者の数

人

5 欄には、個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産等の状況について記載

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		
	計		
負 債	計		